

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第59期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社 J E U G I A
【英訳名】	JEUGIA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中津 勉
【本店の所在の場所】	京都市中京区三条通寺町東入石橋町11番地（同所は登記上の本店所在地であり実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	075（255）1566（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 山根 篤
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区三条通寺町西入弁慶石町61番地 サウンドステージ3階
【電話番号】	075（255）1567
【事務連絡者氏名】	経理部長 山根 篤
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	千円	12,655,745	12,081,384	11,165,675	10,324,676	9,758,637
経常利益（は損失）	〃	89,956	136,800	146,976	36,433	129,757
当期純利益（は損失）	〃	76,900	191,584	57,212	122,664	41,591
持分法を適用した場合の投資利益	〃	-	-	-	-	-
資本金	〃	957,000	957,000	957,000	957,000	957,000
発行済株式総数	千株	8,272	8,272	8,272	8,272	8,272
純資産額	千円	2,911,506	2,635,931	2,575,185	2,289,791	2,335,478
総資産額	〃	7,866,082	7,635,423	7,551,832	6,940,781	6,665,783
1株当たり純資産額	円	352.74	319.46	312.23	277.74	283.36
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	〃	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	- (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (は損失)	〃	9.32	23.22	6.94	14.88	5.05
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	〃	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	37.01	34.52	34.10	32.99	35.04
自己資本利益率	〃	-	-	2.20	-	1.80
株価収益率	倍	-	-	18.73	-	18.61
配当性向	%	-	-	72.05	-	59.41
営業活動によるキャッシュ・ フロー	千円	385,287	492,491	294,867	355,576	363,691
投資活動によるキャッシュ・ フロー	〃	94,188	202,633	415	314,984	7,310
財務活動によるキャッシュ・ フロー	〃	174,809	168,852	3,307	339,013	181,343
現金及び現金同等物の期末残 高	〃	874,987	995,993	1,293,752	995,331	1,170,369
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	191 [378]	183 [374]	180 [351]	189 [361]	186 [345]

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は関係会社がありませんので持分法を適用した場合の投資利益は、記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第57期、第59期は潜在株式が存在しないため、第55期、第56期及び第58期におきましては1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第55期、第56期及び第58期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
5. 第55期、第56期及び第58期の当期純利益の大幅な減少は、第55期は固定資産の減損損失、第56期は商品評価損、過年度役員退職慰労引当金繰入額、第58期は経常損失に加え固定資産の減損損失の計上等によるものであります。

2【沿革】

年月	概要
昭和27年5月	京都市中京区に株式会社田中楽器店を設立
昭和27年10月	株式会社田中楽器店を株式会社十字屋楽器店に商号変更
昭和42年11月	マリンスポーツ用品の販売を開始
昭和50年1月	株式会社十字屋楽器店を株式会社十字屋に商号変更
昭和50年7月	リビング用品の販売を開始
昭和50年9月	京都市に關係会社、十字屋技術サービス(株) (昭和60年1月、十字屋ピアノサービス(株)に商号変更)を設立
昭和55年5月	京都市に關係会社、十字屋音楽出版(株) (昭和59年3月、(株)クリエイティブコンセプトに商号変更)を設立
平成2年3月	株式会社十字屋を株式会社J E U G I A (登記上は(株)ジュージャ)に商号変更
平成3年7月	大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄、京都証券取引所に株式を上場
平成8年1月	大阪証券取引所市場第二部に指定
平成9年5月	リビング用品及びマリンスポーツ用品の事業を撤退
平成12年4月	連結子会社である(株)クリエイティブコンセプトを吸収合併
平成14年4月	連結子会社である十字屋ピアノサービス(株)を吸収合併
平成15年6月	登記社名を定款上の商号である株式会社J E U G I Aに変更

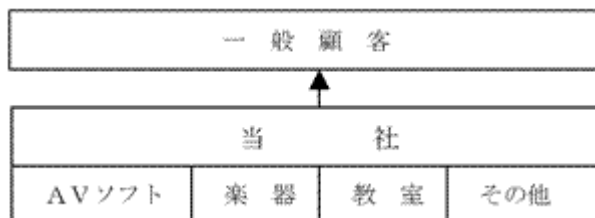
3【事業の内容】

当社は、教室及びAVソフト、楽器等の販売の事業を主に行っております。

各事業部門における当社の位置づけは次のとおりであります。

- (教室) 音楽教室、カルチャー教室の事業を行っております。
- (楽器) ピアノ、管楽器、弦楽器、その他の楽器、楽譜等の販売を行っております。
また、楽器の調律、修理等を行っております。
- (AVソフト) CD、DVD等の販売を行っております。

[事業系統図] 以上述べた事項を図示すると次のとおりです。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
186 [345]	43.8	12.5	4,142,404

(注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(1日8時間換算)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

名称 J E U G I A労働組合(上部団体無加盟)
組合員数 69人
労使関係 労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、一部に景気の底打ち感の兆しも見られ、回復のすそ野が徐々に広がりつつあるものの、雇用・所得環境には改善が見られず依然として不透明で厳しい状況で推移しました。

当社を取り巻く状況は、家計所得の伸び悩みや雇用不安等による生活防衛意識の高まりから消費者の節約志向が強まり、一段と厳しい経営環境にあります。

このような状況下で、当社は、経営全般にわたる徹底した合理化、効率化を図って業績の回復を図ってまいりました。同時に既存店舗の売上回復とカルチャーセンター、音楽教室の新規入会募集、進級促進に努めました。教室はカルチャーセンターの会員数増加、定着化のために発表会、作品展の実施や新規講座、特別講座の積極的な導入を行いました。店舗におきましては、楽器は顧客参加型イベントの開催により集客増や顧客のリピート化を図り、AVソフトは定番CDの品揃えを充実し、モバイル会員の募集と会員向けへの情報発信などで、タイムリーな売場演出と商品提案を実施しました。

また、7月には収益の改善が見込めない大阪・梅田の楽器店舗を閉鎖する一方で、10月には滋賀県草津市のAVソフトと楽器の複合店舗を楽器専門ショップにリニューアルするとともに、福岡市東区のショッピングセンターに全国で50店目の直営教室となるカルチャーセンターを新設しました。

部門別の売上高の状況は、教室は音楽教室がほぼ前年同期並みに推移し、カルチャーセンターは前事業年度に開設した新店効果と既存店も堅調に推移して39億81百万円（前年同期比2.1%増）となりました。楽器はピアノが好調で増収となりましたが、管楽器、楽譜が減収となり、またギター関連も第3四半期以降苦戦が続き、30億38百万円（同3.3%減）となりました。AVソフトは市場活性化につながる話題作品不足も深刻で、市場縮小傾向が続いており26億11百万円（同17.5%減）となりました。この結果、当事業年度の売上高は97億58百万円（同5.5%減）となりました。

利益面におきましては、粗利益率の上昇と、販売費等の効率を徹底的に見直し経費削減を行ったことで、営業利益は1億62百万円（前年同期は8百万円の営業損失）、経常利益は1億29百万円（前年同期は36百万円の経常損失）、当期純利益は41百万円（前年同期は1億22百万円の当期純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ1億75百万円増加し（前年同期は2億98百万円の減少）、当事業年度末残高は11億70百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3億63百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

これは主に、税引前当期純利益が1億49百万円、減価償却費が1億87百万円、たな卸資産の減少額が1億53百万円となり、仕入債務の減少額が43百万円、その他流動負債の減少額が41百万円、利息の支払額が59百万円になったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7百万円（前年同期は3億14百万円の使用）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入が2億4百万円、投資有価証券の売却による収入が43百万円あったものの、定期預金の預入による支出が2億12百万円、有形固定資産の取得による支出が45百万円になったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億81百万円（前年同期は3億39百万円の使用）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が9億円あったものの、長期借入金の返済による支出が11億70百万円になったことによるものであります。

2【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
教室	3,981,843	102.1
楽器	3,038,426	96.7
A Vソフト	2,611,619	82.5
その他	126,748	106.7
合計	9,758,637	94.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
教室	1,975,119	101.1
楽器	2,070,138	94.7
A Vソフト	1,785,083	83.7
その他	72,078	123.1
合計	5,902,419	93.3

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記仕入金額には、損益計算書における「その他営業原価」2,116,200千円が含まれております。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、引き続き雇用情勢の不安による個人消費の停滞など、景気の先行きは予断を許さない状況が続き、不透明感が続く厳しい推移が予測されると思われまます。

このような厳しい経営環境の中で、カルチャーセンター、音楽教室を中心とした教室ビジネスの拡大とA Vソフトや楽器の店舗では専門店として他社との差別化を図り、競争力の強化に努めてまいります。カルチャーセンターは新規教室の市場環境に対応した入会募集や、既存教室の競争力、収益力を高めることに注力し、会員数増加、定着化のためにお客様ニーズにあった講座企画やカリキュラム(講座内容)を充実し、6月には名古屋市の東海地区最大級のショッピングセンターと千葉県八千代市の大型ショッピングセンター内にカルチャーセンターを出店いたします。また、音楽教室は会場のスクラップ&ビルドを進めて、既存教室の改装も積極的に行い教室環境を改善し、安全、安心への取り組みと、生徒の新規募集と定着化を図ってまいります。

店舗におきましては、A Vソフトは地域ごとの店舗コンセプトを明確し、定番C Dの品揃え、タイムリーな売場演出と商品提案、接客の質の向上などリアルショップとしての存在価値を追求するとともに、モバイル会員への情報発信などで顧客のリピート化を図る施策を実践してまいります。楽器は集客拡大、リピート化を図る為のイベントを活発に行って、総合楽器ショップとしての専門性を活かし、販売力を高めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月30日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 事業環境について

当社は音楽教室におきましては、既存教室の改装等、教室事業の整備に努め、カルチャー教室におきましては、多店化の推進や新講座の開発などの入会促進策を実施して、収益力の強化を目指しております。

しかしながら、少子化による子供会員の低減傾向、新規入会会員の伸長の鈍化等事業環境に変化が生じた場合には、当社の経営成績などに影響を及ぼす可能性があります。

また、当社のCD、DVD等の音楽や映像ソフトの当事業年度における売上構成比は26.8%であります。インターネット上による音楽配信、通信販売等の影響や大型ヒット作品の不足等により事業環境に変化が生じた場合には、当社の経営成績などに影響を及ぼす可能性があります。

(2) 再販制度について

当社の取扱商品である販売用音楽CD等（レコード、テープを含む）は、メーカーの再販売価格維持契約による定価販売（以下再販制度）が義務付けられております。これは、わが国の文化の普及などを目的にしたもので、独占禁止法の対象外になっております。その再販制度は、現在、時限再販（発売後一定期間を経過したものは小売業者が自由な価格で販売できる）や、部分再販（出版社が出版物に「定価」という表示を用いて販売価格を指定したものが再販の対象とされ、表示のないものは「非再販商品として扱う」）など、一部で再販制度の弾力的運用が行われております。

しかしながら、再販制度が将来にわたって維持されるかどうかは不明であり今後、規制緩和が進んだ場合、現状ではほとんど存在しない価格競争が生じる可能性があり、当社の経営成績などに影響を及ぼす可能性があります。

(3) 店舗展開について

当社は、大型商業施設内にカルチャー教室の多店化を推進し、収益力の強化とシェアの拡大を図り、営業効率の改善に努める方針であります。また、立地条件の良否が教室会員の増加を左右する要因であると考えていることから、出店に当たっては出店候補地の商圏人口、交通量、競合店状況、賃借料の条件を検討し、投資回収に係る社内基準に基づき、出店地の選定を行っております。

しかしながら、当社の出店政策に合致した物件がなく、計画どおりに出店できない場合や、出店後に商業施設の売上高や集客力に変化が生じた場合や近隣地域への競合商業施設の出店等により、顧客動向が変化した場合等には、当社の店舗展開や経営成績などに影響を及ぼす可能性があります。

(4) 債権管理について

当社の店舗や音楽教室、カルチャー教室の大部分は、ディベロッパーや地主から賃借しており、出店にあたり保証金を差し入れております。契約に際しては、相手先の信用状態を判断した上で出店の意思決定をいたします。しかし、倒産その他賃貸人の信用状態の悪化等の事由により、差し入れた保証金の全部または一部が回収できなくなる場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社のショッピングセンター内の賃借店舗では、毎日の売上金は当該ショッピングセンターのディベロッパー等に預託され、一定期間の後、当社に返還されるまでは、預け金となります。これについても預託相手先であるディベロッパー等の倒産等の事由により、全額または一部が回収できなくなる場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人材の育成及び確保について

当社は、積極的な営業戦略を支えるための人材の確保・教育を最重要課題としてとらえ、接客マナーや商品知識習得のための実務研修を定期的実施し、顧客対応力のあるスタッフの育成に努めております。

しかしながら、人材の確保や教育研修が計画どおり進まない場合には、当社の店舗展開や経営成績などに影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報の管理について

当社は、音楽教室、カルチャー教室の運営におきまして個人情報を取得し、利用しております。当社において保有する個人情報の保護に関する基本方針及び管理体制・運用についてのルールを定め、適法性の確保及び情報漏洩等の事故防止を図ると共に、関連する教育研修等の計画、推進にあたるため、個人情報安全管理委員会を設けております。

しかしながら、このような対策にもかかわらず、万が一個人情報が漏洩した場合は、当社の社会的信用の失墜による売上の減少や、情報の漏洩による損害賠償責任が発生することなどが考えられ、当社の事業の経営成績などに影響を

及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損について

当社は、当事業年度におきまして、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、減損損失を計上しております。今後、更に事業の収益性が悪化した場合、又は将来の収益性が見込みが悪化した場合には、減損会計に基づき当該事業に関連する有形固定資産及び無形固定資産について減損損失が発生し、当社の経営成績や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) シンジケート・ローンについて

当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、平成19年2月と平成22年3月に株式会社みずほ銀行を主幹事とする分割実行可能期間付き金銭消費貸借契約（シンジケートド・タームローン）を締結し、当事業年度末残高は合計で5億円となっております。

これらの契約には、各年度の決算期末における貸借対照表における純資産の部の金額や、各年度の年度決算における損益計算書の経常損益を基準とした財務制限条項が付加されており、それに抵触した場合には、請求により期限の利益を喪失いたします。この場合においては、直ちに借入金の全額並びに利息及び精算金等を支払う義務を負う可能性があります。当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 大規模な地震・火災などの発生及び伝染病の蔓延などによる影響について

当社の店舗及び教室が、大規模な地震の発生又は火災の発生などにより、甚大な被害を受け営業停止が長期化した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、新型インフルエンザウイルスなどの伝染病の蔓延により、多数の従業員の欠勤や、店頭販売及び教室運営が停滞若しくは停止した場合は、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にもさまざまなリスクが考えられ、ここに記載したものが全てのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月30日）現在において当社が判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値ならびに報告期間における収益・費用の報告数値に対して、過去の実績や状況に応じて合理的な見積りおよび判断を行っております。

なお、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5[経理の状況]1[財務諸表等](1)[財務諸表]」の「重要な会計方針」に記載しております。

（2）当事業年度の経営成績、財政状態の分析

（経営成績の分析）

当社の当事業年度における経営成績は、「第2[事業の状況]1[業績等の概要](1)業績」に記載のとおりであります。

（財政状態の分析）

当事業年度末の資産につきましては、総資産は66億65百万円（前年同期比4.0%減）となりました。流動資産は31百万円増加し、固定資産は3億6百万円減少いたしました。負債合計は43億30百万円（同6.9%減）となりました。流動負債が3億4百万円、固定負債は15百万円それぞれ減少いたしました。純資産は23億35百万円（同2.0%増）となりました。この結果、流動比率は前年同期比12.5ポイント上昇の116.0%となりました。負債比率は前年同期比17.7ポイント低下の185.4%、自己資本比率は前年同期比2.0ポイント上昇の35.0%となりました。

流動資産の主な増減は、現金及び預金が2億3百万円増加し、商品及び製品が1億53百万円減少いたしました。固定資産の主な減少は、有形固定資産が1億51百万円、繰延税金資産が57百万円、差入保証金が56百万円それぞれ減少いたしました。

負債の主な増減は、流動負債では1年内返済予定の長期借入金が3億12百万円減少し、固定負債では長期借入金が42百万円増加いたしました。

純資産の主な増加は、繰越利益剰余金が42百万円増加いたしました。

（設備投資と減価償却費）

当事業年度の設備投資額は、前年同期比86.4%減の35百万円、売上高に対する比率では0.4%となりました。設備投資の内容につきましては、「第3[設備の状況]1[設備投資等の概要]」の項目に記載しております。

当事業年度の減価償却費（無形固定資産及び投資その他の資産の長期前払費用の償却を含む）は、前年同期比6.2%減の1億87百万円となりました。

（3）経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第2[事業の状況]4[事業等のリスク]」をご参照下さい。

（4）経営戦略の現状と見通し

当社は、音楽関連事業を主体に地域に密着した事業を展開し、取扱う商品やサービスを通して人々に「生きがいや潤い、ゆとり」を提供することを企業理念としております。単に商品を販売する、教室を運営するだけではなく、そのことを通してお客様がお求めになる「生きがいや潤い、ゆとり」という価値をお届けしたいと考えております。そのため店舗や教室の拡充を図ってより複合的かつ有機的なサービスを提供するとともに、商品の品揃えやサービスの向上に努めて企業価値をさらに高め、事業の拡大と収益力強化を行って、株主、顧客、従業員及び地域社会に信頼される会社を目指してまいります。

中長期的な市場の傾向は、著しい情報技術の進化による音楽市場の環境変化や、少子高齢化という人口動態の変化など、当社の経営に大きな影響を及ぼしうる要因が挙げられますが、当社は環境変化への対応と積極的な営業展開を進め、経営全般にわたる合理化、効率化を図ってさらに競争力、収益力の強化に注力する考えであります。

重点的な経営戦略といたしましては、対象顧客を明確にした戦略の立案、営業活動の推進に注力し、特に大人世代に強く支持されるように営業活動の見直しを行ってまいります。

教室では、生きがいや潤いを求めるシニア層を中心に市場としての拡大が期待されるカルチャー教室の多店化を積極的に推進してまいります。展開エリアを西日本中心から全国へ拡大し、大型のショッピングセンターやターミナルの商業施設に出店して収益力の強化を目指してまいります。また、中高年層の音楽趣味需要にお応えする大人専用の音楽教室の新設、既存教室への再投資を行ってまいります。

楽器では、品揃えやスタッフの専門性をより充実して、広域商圏からの集客拡大、リピート化を目指すとともに、お客様参加イベントを各店舗で積極的に展開して、お客様とのリレーションを強化し、総合楽器ショップとしての専門性を強化してまいります。

A Vソフトでは、C D、D V D売場の再編、特にジャンル配置の見直しなど陳列方法の変更による売上強化や、ショッピングセンター内テナント店舗等でのクラシック、ジャズ、ヒーリング、ポピュラー、演歌・歌謡曲等の品揃え再強化策を実行して、J - P O P S、ヒット新譜依存からの脱却を図ります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当期におけるキャッシュ・フローの状況は、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

(キャッシュ・フロー関連指標)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
自己資本比率(%)	33.0	35.0
時価ベースの自己資本比率(%)	8.6	11.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.1	7.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.0	6.1

(注) 1. 自己資本比率: 自己資本 / 総資産

2. 時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債 / キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、株主各位に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に意識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対し安定的な配当を継続することを基本方針としております。

既存店舗売上の向上、及びコスト構造の改善に取り組み、安定した高い収益モデルを実現して、株主利益の最大化を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、当事業年度において、教室の新設、店舗の改装のために35,510千円の設備投資を行いました。これは店舗の競争力、収益力の強化や教室事業の整備拡大を図るために実施したものであります。

部門別ではA Vソフト及び楽器部門で14,038千円、教室部門で18,912千円、その他2,559千円であります。所用資金については自己資金及び借入金により充当いたしました。

なお、以上の設備投資額には有形固定資産の他、無形固定資産も含めて記載しております。

また、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び構 築物	器具備品	土地 (面積㎡)	ソフトウェア		
三条本店 (京都市中京区)	A Vソフト、 楽器	店舗	401,721	3,416	427,464 (608)	501	833,104	27 [35]
京都市内7店舗	A Vソフト、 楽器、教室	店舗等	33,291	12,332	-	2,106	47,730	23 [42]
京都府下2店舗	A Vソフト、 楽器、教室	店舗等	20,232	2,857	-	-	23,089	10 [24]
滋賀県4店舗	A Vソフト、 楽器、教室	店舗等	42,046	19,982	-	-	62,029	13 [31]
大阪府3店舗	A Vソフト、 楽器、教室	店舗等	7,758	2,901	-	-	10,660	8 [26]
京都営業所他	楽器	その他	3,720	3,840	-	559	8,121	25 [11]
フォーラム御池他	教室	教室	251,051	24,834	204,929 (2,317)	2,365	483,181	61 [169]
本社(京都市中京区)	-	その他	204,054	2,963	145,100 (426)	8,052	360,171	19 [7]
合計	-	-	963,878	73,129	777,494 (352)	13,585	1,828,088	186 [345]

(注) 1. 上表のほか、建物の一部を賃借しており、年間賃借料は881,275千円であります。また、オフィスコンピュータ、店舗防犯機器及び教室用楽器の一部をリース契約により賃借しており、年間リース料は54,199千円であります。

2. 従業員数の[]は、臨時従業員数(1日8時間換算)を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,272,500	8,272,500	株大阪証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	8,272,500	8,272,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年4月1日 ~ 平成12年3月31日	22,500	8,272,500	4,500	957,000	5,040	985,352

(注) 上記増加は新株引受権の権利行使による増加によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(名)	-	9	6	50	-	-	907	972	-
所有株式数 (単元)	-	1,852	6	1,954	-	-	4,360	8,172	100,500
所有株式数の 割合(%)	-	22.67	0.07	23.91	-	-	53.35	100.00	-

(注) 自己株式30,539株は、「個人その他」に30単元及び「単元未満株式の状況」に539株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
田中 義雄	京都市中京区	1,426	17.25
ヤマハ株式会社	静岡県浜松市中沢町10番1号	1,213	14.67
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	406	4.91
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700番地	400	4.85
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	398	4.82
鈴木 良一	愛知県豊橋市	331	4.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	280	3.39
有限会社田中商店	京都市中京区中筋通竹屋町上る末丸町	233	2.82
J E U G I A 取引先持株会	京都市中京区三条通寺町東入石橋町11番地	229	2.77
J E U G I A 従業員持株会	京都市中京区三条通寺町東入石橋町11番地	209	2.53
計	-	5,128	61.99

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 30,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,142,000	8,142	同上
単元未満株式	普通株式 100,500	-	同上
発行済株式総数	8,272,500	-	同上
総株主の議決権	-	8,142	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株) JEUGIA	京都市中京区三条通寺町東入石橋町11番地	30,000	-	30,000	0.37
計	-	30,000	-	30,000	0.37

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,498	239,189
当期間における取得自己株式	973	85,624

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	30,539	-	31,512	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分についての考え方は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付け、また経営環境や業績動向を勘案し、長期安定的に配当を維持、継続していくことを基本としております。

当社は、年1回の期末配当の剰余金の配当を行うことを基本としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり3円の配当を実施することを決定しました。

また、内部留保資金につきましては、強固な財務体質の確立と経営基盤の強化安定を図るべく充実に努め、長期的展望に立った業容の拡大と経営体質の改善に活用してまいりたいと考えております。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	24,725	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	315	241	180	157	126
最低(円)	175	168	129	72	74

(注)「最高・最低株価」は、(株)大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	122	126	126	114	102	104
最低(円)	113	120	96	90	90	94

(注)「最高・最低株価」は、(株)大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		田中 義雄	昭和15年7月9日生	昭和38年4月 当社取締役就任 昭和44年10月 常務取締役就任 昭和50年1月 代表取締役社長就任 平成15年6月 代表取締役会長就任(現任)	(注)3	1,426
取締役社長 (代表取締役)		中津 勉	昭和27年12月4日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年7月 カルチャー事業部長 平成16年6月 取締役カルチャー事業部長就任 平成20年9月 常務取締役就任 平成21年1月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	36
専務 取締役	営業本部長	山田 陽一	昭和23年8月5日生	昭和52年11月 日本楽器製造株式会社入社 (現ヤマハ株式会社) 平成8年3月 同社国内楽器営業本部大阪支店 第一営業部長 平成13年3月 同社国内楽器営業本部 鍵盤営業統括部長 平成14年6月 株式会社ヤマハミュージック大阪 代表取締役社長 平成21年3月 当社入社 顧問 平成21年6月 専務取締役就任(現任)	(注)3	13
取締役	A Vソフト 営業部長	川村 義和	昭和28年2月10日生	昭和50年3月 当社入社 平成11年10月 教室・楽器営業部長 平成12年6月 取締役教室・楽器営業部長就任 平成13年6月 取締役総務部長 平成14年4月 取締役総務部長兼経理部長 平成17年8月 取締役店舗営業部長 平成19年4月 取締役店舗統括 平成21年6月 取締役A Vソフト営業部長 (現任)	(注)3	61
取締役	総務部長	荒木 伸一	昭和30年2月12日生	昭和54年3月 当社入社 平成12年3月 A Vソフト営業部長兼 本店・楽器営業部長 平成12年6月 取締役A Vソフト営業部長兼 本店・楽器営業部長就任 平成14年4月 取締役教室・楽器営業部長 平成20年9月 取締役総務部長(現任)	(注)3	22
取締役		室伏 俊二	昭和31年7月17日生	昭和55年4月 日本楽器製造株式会社入社 (現ヤマハ株式会社) 平成19年8月 同社国内営業本部 西日本鍵盤・普及営業部近畿営業 グループ・マネージャー 平成20年3月 同社国内営業本部 西日本鍵盤・普及営業部 部長 平成21年6月 当社取締役就任(現任) 平成22年3月 ヤマハ株式会社国内営業本部 鍵盤普及営業部副部長(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		中村 明美	昭和24年2月25日生	昭和49年11月 当社入社 平成12年6月 取締役経理部長就任 平成14年4月 取締役本店営業部長 平成15年4月 取締役店舗営業部長 平成17年8月 取締役総務、経理担当 平成20年6月 監査役就任(現任)	(注)4	45
監査役		中川 正茂	昭和48年10月6日生	平成8年10月 中央監査法人入所 平成12年4月 公認会計士登録 平成16年3月 税理士登録 平成16年4月 中川公認会計士事務所開設 (現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	18
監査役		小林 千春	昭和48年6月19日生	平成13年11月 司法試験合格 平成15年10月 橋本法律事務所入所 平成20年6月 当社監査役就任(現任) 平成21年7月 小林千春法律事務所開設 (現任)	(注)4	5
計						1,632

- (注) 1. 取締役室伏俊二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役中川正茂及び小林千春は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要等

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を、健全な成長と発展に欠かすことのできない経営上の重要事項であると認識しており、経営の透明性・公正性・迅速な意思決定の維持・向上に努めることを基本方針としております。また、投資家への情報開示の重要性も認識し、適時適切な情報開示に努めることに積極的に取り組んでおります。

取締役（会）、監査役（会）、会計監査人及び内部監査室の他、取締役社長の下に取締役及び幹部社員を構成員とする経営会議を月1回以上開催し、重要案件の実務的な検証と業務執行の迅速性を図っております。監査役会は、社外監査役2名、常勤監査役1名で構成され、毎月開催される取締役会に監査役も常時出席して、取締役の職務の執行を監督しております。内部監査室で定期的実施される内部監査、当社の会計監査人である京都監査法人の会計監査結果についても監査役会と情報の共有を図り、効果的な監査を実施しております。

(イ)会社の機関の基本説明

(取締役・取締役会)

取締役は有価証券提出日現在で6名（うち代表取締役2名、社外取締役1名）の構成となっており、取締役間の十分な意思疎通と相互牽制、迅速な意思決定の可能な機動性のある体制となっております。定例及び臨時取締役会を月1回以上開催し、重要事項の決定並びに業務執行の監督を行っており全社経営機能を担っております。

(監査役・監査役会)

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は3名（うち社外監査役2名）で構成し、2名は独立性を保ち中立的である当社と利害関係のない社外監査役を任用しており、原則月1回の監査役会を開催するほか、取締役会等の重要会議に参加し、客観的な立場から取締役の業務執行を厳正に監査しております。また、監査役の監査が実行的に行われることを確保するための体制として、監査役会による各業務担当取締役及び重要な使用人からの個別ヒヤリングの機会を設けるとともに、代表取締役社長、内部監査室、会計監査人それぞれとの間で適宜意見交換を行っております。

(内部監査室)

代表取締役社長の直轄機関として内部監査室（3名）を設置し、年度内部監査計画に基づき、経営活動全般にわたる管理・運営の制度や業務の遂行状況を合法性と合理性の観点から検討・評価し、その結果に基づく情報の提供並びに改善・助言等を行っており、リスクの軽減化、業務運営の適切性の確保に努めております。同時に監査役や会計監査人との連絡・調整を密に行うことにより監査効率の向上に努めております。

(営業統括会議)

取締役及び幹部社員を構成員とする会議を月1回以上開催し、重要案件の実務的な検証と業務執行の迅速性を図っております。

(会計監査人)

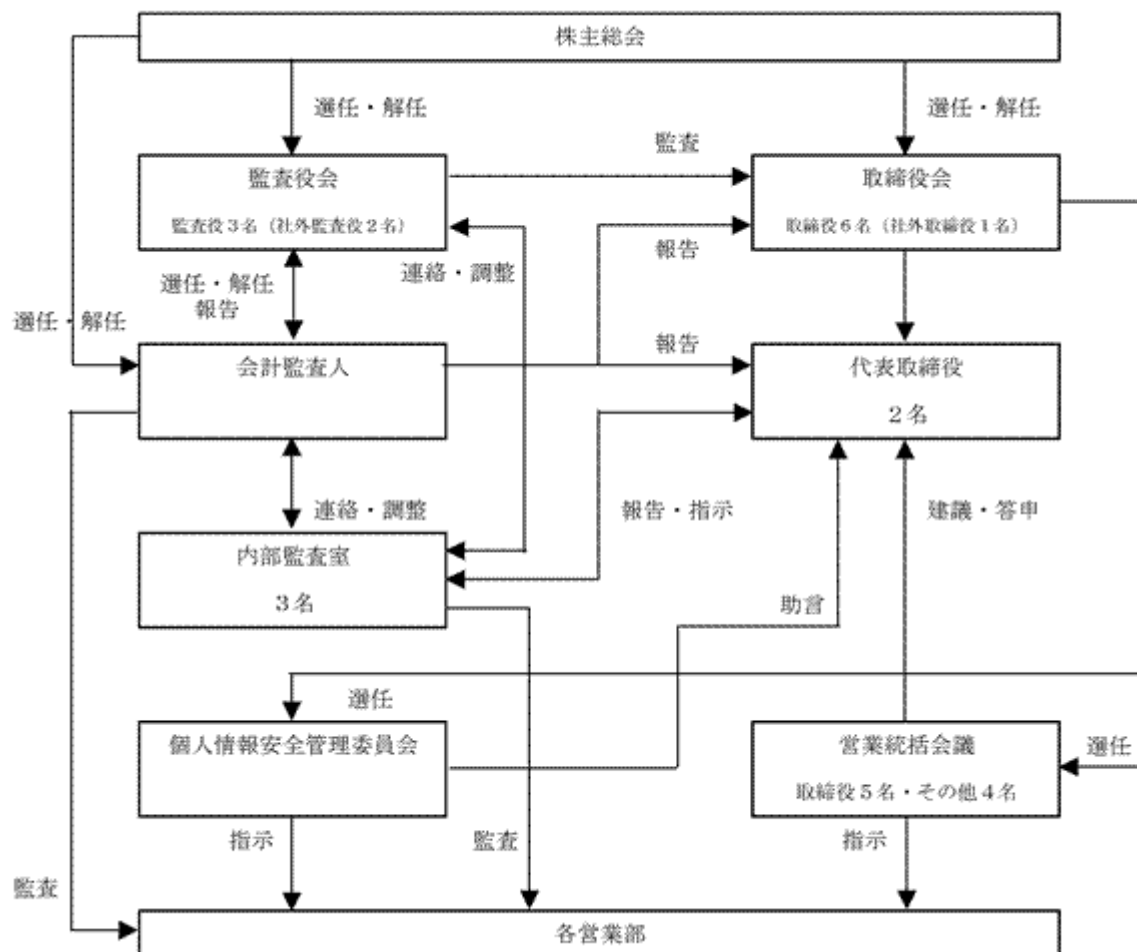
会計監査人として京都監査法人を選任し、会計処理及び決算内容について会計監査を受け、適正な会計処理及び透明な経営の確保に努めております。また、監査役会、内部監査室との連絡・調整を密に行うことにより監査の実効性確保に努めております。

当社の監査証明に係る業務を執行した公認会計士は、秋山直樹氏、加地 敬氏の2名で京都監査法人の指定社員であり、継続監査年数はそれぞれ4年と3年であります。監査業務に係る補助者の構成につきましては、公認会計士3名、会計士補等3名及びその他の補助者7名からなっております。

(個人情報安全管理委員会)

当社において保有する個人情報の保護に関する基本方針及び管理体制・運用についてのルールを定め、適法性の確保及び情報漏洩等の事故防止を図ると共に、関連する教育研修等の計画、推進にあたるため個人情報安全管理委員会を設けております。

その具体的な関係及び内部統制システムを図示すると、次のとおりであります。



(ロ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社の内部統制システムの構築に関する以下の基本方針を取締役会で決議し体制の整備を図っております。

- 1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 5) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 6) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- 7) その他監査役が監査を実効的に行われていることを確保するための体制
- 8) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

(ハ) リスク管理体制の状況

当社は、企業価値を高め、企業活動の継続的発展の実現に影響を及ぼす危機に対処すべく次の諸規定を定めると同時に、リスクの未然防止、発生時の対策、リスク管理についての社員教育等を総務部で行っております。

- (a) 顧客情報漏洩防止規程（当社が取り扱う顧客情報の収集、利用、提供、管理方法を定めることで、顧客情報の漏洩防止を目的とする。）
- (b) 情報システム管理規程（当社の情報セキュリティ管理、維持活動に対する意思を明確にすることにより、情報セキュリティマネジメントシステムを構築し、継続的改善を推進することを目的とする。）
- (c) 個人情報保護規程（当社の事業において取り扱う個人情報の収集、利用、提供、管理方法適切に取り扱うことを目的とする。）
- (d) コンプライアンス規程（当社の企業理念に従い、顧客・株主・従業員・取引先等へ信頼や満足を提供するため、法令、社内規程及び企業倫理・社会規範を遵守することを目的とする。）
- (e) 危機管理規程（当社が経営危機に直面した場合の対応について、速やかな報告、連絡体制の確立、手順を定めることで、緊急時の速やかな対応を図ることを目的とする。）
- (f) 緊急災害対策規程（天災地変等に際し、本部・営業所・店舗等が事業所をあげて従事する災害時の対

策活動ならび被害者の救援に関する事項を定め、早期に対応することにより、被害を最小限にとどめることを目的とする。)

内部監査及び監査役監査の状況

上記「企業統治の体制の概要等(イ)会社の機関の基本説明」中、(監査役・監査役会)、(内部監査室)、(会計監査人)に記載のとおりであります。

なお、常勤監査役中村明美は、当社の経理部長及び経理担当役員を歴任し、社外監査役中川正成は、公認会計士の資格を有しており、両者とも財務・会計に関する十分な知見を有しております。

また、監査役会、内部監査室、会計監査人はそれぞれの相互連携を図るために、定期的な情報交換の場を設け、方針に対する遂行状況の確認が出来る体制を進めるとともに、内部統制部門の責任者からの各種報告を受け、監査効率の向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役室伏俊二は、ヤマハ株式会社の国内営業本部 鍵盤・普及営業部副部長を兼務しており、楽器、音楽教室業界においてその実績・見識は高く評価されているところであることから、社外取締役に選任しております。その他、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っており、必要に応じて取締役会を通して内部監査室、会計監査人、総務部、経理部からの報告を受けられる体制を図っております。

なお、当社は同社との間に製品販売等の取引関係があります。また、同社は当社の大株主であり、その所有株式数は1,213千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は14.67%であります。

社外監査役中川正成は、公認会計士として会計・財務・監査等に関する豊富な知見を有するとともに、客観的な立場から、当社経営に対し中立的・公正な意見を期待できることから、社外監査役に選任しております。その他、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言は勿論、必要に応じて経理部、内部監査室と適宜意見交換を行う等、経営監視の強化に努めています。

また、株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役小林千春は、弁護士として法務・コンプライアンス等に関する豊富な知見を有するとともに、客観的な立場から、当社経営に対し中立的・公正な意見を期待できることから、社外監査役に選任しております。その他、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言は勿論、必要に応じて総務部、内部監査室と適宜意見交換を行う等、経営監視の強化に努めています。

役員報酬等

(イ)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	86,970	72,570	14,400	5
監査役(社外監査役を除く。)	10,080	9,120	960	1
社外役員	5,080	4,680	400	2

(注) 1. 社外取締役については、報酬を支払っておりませんので、社外役員の員数と相違しております。

2. 上記のほか、平成21年6月26日開催の第58回定時株主総会決議に基づき、平成20年12月31日付をもって辞任した役員に対し役員退職慰労金52,520千円を支給しております。

3. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ロ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(ハ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬の総額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、取締役については取締役会で定め、各個人への配分は経営内容、役員報酬の世間相場、社員給与の最高額及び責任の度合いを勘案し、代表取締役社長が決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

(イ)投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
14銘柄 332,072千円

(ロ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式(上場株式)の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)京都銀行	220,900	190,194	継続的な取引の維持向上
(株)滋賀銀行	153,000	90,270	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	93,070	17,217	同上
(株)平和堂	11,036	13,243	同上
ソニー(株)	2,672	9,565	同上
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	6,210	3,042	同上
(株)ジャックス	12,000	2,376	同上
みずほインベスターズ証券(株)	16,334	1,600	同上
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	1,000	351	同上
カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)	194	88	同上

当社定款において定めている事項

(イ)責任限定契約の内容

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨定款に定めておりますが、現時点では責任限定契約は締結しておりません。

(ロ)取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(ハ)取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(ニ)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(ホ)自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって、自己の株式の取得をすることができる旨定款に定めております。これは、取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

(ヘ)中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定められる旨定款に定めております。これは、当社を取り巻く事業環境や業績に応じて、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
20,400	725	20,400	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

非監査業務に基づく報酬の内容は、財務報告に係る内部統制に関連したアドバイザー業務に対する報酬であります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、京都監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社はありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行うセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,214,538	1,418,379
受取手形	-	5,400
売掛金	210,711	207,709
商品及び製品	1,192,235	1,039,202
前渡金	13,386	8,322
前払費用	12,538	11,557
繰延税金資産	122,624	106,979
未収収益	348	312
未収入金	51,973	90,185
預け金	320,122	281,362
その他	55,789	56,082
貸倒引当金	870	970
流動資産合計	3,193,398	3,224,524
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,258,871	3,261,041
減価償却累計額	2,173,093	2,302,540
建物(純額)	1,085,778	958,500
構築物	61,894	61,766
減価償却累計額	55,641	56,388
構築物(純額)	6,253	5,377
工具、器具及び備品	713,766	704,108
減価償却累計額	617,188	630,979
工具、器具及び備品(純額)	96,577	73,129
土地	777,494	777,494
有形固定資産合計	1,966,103	1,814,502
無形固定資産		
ソフトウェア	16,350	13,585
電話加入権	17,969	17,969
無形固定資産合計	34,320	31,554
投資その他の資産		
投資有価証券	353,837	332,072
長期預金	120,000	100,000
出資金	520	520
破産更生債権等	33,346	33,076
長期前払費用	15,455	19,479
繰延税金資産	225,311	167,923
差入保証金	894,816	838,750

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
退職積立保険金	47,118	49,331
その他	97,132	93,497
貸倒引当金	40,580	39,450
投資その他の資産合計	1,746,959	1,595,201
固定資産合計	3,747,382	3,441,258
資産合計	6,940,781	6,665,783
負債の部		
流動負債		
支払手形	52,448	50,046
買掛金	571,271	530,452
短期借入金	₁ 632,000	₁ 722,000
1年内返済予定の長期借入金	₁ 1,088,274	₁ 775,352
未払金	113,124	85,340
未払費用	83,155	75,610
未払法人税等	27,673	49,746
未払消費税等	14,487	23,379
前受金	381,978	368,806
預り金	25,969	26,898
賞与引当金	58,000	54,000
前受収益	36,354	18,177
流動負債合計	3,084,738	2,779,809
固定負債		
長期借入金	₁ 1,160,040	₁ 1,202,142
長期未払金	500	3,000
退職給付引当金	144,277	138,956
役員退職慰労引当金	223,380	186,620
受入保証金	1,700	1,600
長期前受収益	36,354	18,177
固定負債合計	1,566,252	1,550,495
負債合計	4,650,990	4,330,304

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	957,000	957,000
資本剰余金		
資本準備金	985,352	985,352
資本剰余金合計	985,352	985,352
利益剰余金		
利益準備金	158,300	158,300
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	19,600	18,483
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	31,214	11,494
利益剰余金合計	296,686	338,277
自己株式	4,526	4,766
株主資本合計	2,234,511	2,275,864
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,279	59,613
評価・換算差額等合計	55,279	59,613
純資産合計	2,289,791	2,335,478
負債純資産合計	6,940,781	6,665,783

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高		
商品売上高	6,144,339	5,498,305
その他の営業収益	4,180,336	4,260,332
売上高合計	10,324,676	9,758,637
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,379,302	1,192,235
当期商品仕入高	4,233,858	3,786,219
合計	5,613,160	4,978,455
商品期末たな卸高	1,192,235	1,039,202
商品売上原価	4,420,924	3,939,252
その他の営業原価	2,095,825	2,116,200
売上原価合計	6,516,750	6,055,452
売上総利益	3,807,925	3,703,185
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	148,522	116,858
荷造運賃	47,133	45,627
消耗品費	96,783	56,568
役員報酬	92,300	86,370
給料及び手当	1,281,988	1,201,731
賞与引当金繰入額	58,000	54,000
退職給付費用	21,877	32,011
役員退職慰労引当金繰入額	10,760	15,760
福利厚生費	260,571	242,477
通信交通費	88,337	78,004
賃借料	928,722	872,858
建物管理費	343,105	335,866
減価償却費	199,826	187,485
その他	238,289	214,989
販売費及び一般管理費合計	3,816,218	3,540,609
営業利益又は営業損失()	8,293	162,575
営業外収益		
受取利息	2,381	1,881
受取配当金	6,319	5,896
受取協賛金	1,113	429
受取手数料	11,762	7,473
受取補償金	-	1,142
保険解約返戻金	5,871	-
雑収入	7,823	4,165
営業外収益合計	35,272	20,989

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	62,391	53,438
雑損失	1,021	368
営業外費用合計	63,412	53,807
経常利益又は経常損失 ()	36,433	129,757
特別利益		
固定資産売却益	¹ 3,373	¹ 2,916
投資有価証券売却益	-	27,348
貸倒引当金戻入額	1,779	965
その他	-	650
特別利益合計	5,152	31,880
特別損失		
固定資産除却損	² 12,769	² 1,019
固定資産売却損	140	-
減損損失	³ 55,940	³ 5,765
賃貸借契約解約損	34,426	3,878
その他	2,216	1,834
特別損失合計	105,494	12,497
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	136,774	149,140
法人税、住民税及び事業税	36,166	37,465
法人税等調整額	50,277	70,083
法人税等合計	14,110	107,548
当期純利益又は当期純損失 ()	122,664	41,591

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	957,000	957,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	957,000	957,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	985,352	985,352
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	985,352	985,352
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	158,300	158,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	158,300	158,300
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	20,785	19,600
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,184	1,117
当期変動額合計	1,184	1,117
当期末残高	19,600	18,483
別途積立金		
前期末残高	150,000	150,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	150,000	150,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	131,504	31,214
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,184	1,117
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	41,238	-
当期純利益又は当期純損失()	122,664	41,591
当期変動額合計	162,718	42,708
当期末残高	31,214	11,494

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	4,127	4,526
当期変動額		
自己株式の取得	399	239
当期変動額合計	399	239
当期末残高	4,526	4,766
株主資本合計		
前期末残高	2,398,813	2,234,511
当期変動額		
剰余金の配当	41,238	-
当期純利益又は当期純損失()	122,664	41,591
自己株式の取得	399	239
当期変動額合計	164,302	41,352
当期末残高	2,234,511	2,275,864
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	176,371	55,279
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	121,091	4,334
当期変動額合計	121,091	4,334
当期末残高	55,279	59,613

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	136,774	149,140
減価償却費	199,826	187,485
減損損失	55,940	5,765
賞与引当金の増減額 (は減少)	5,000	4,000
退職給付引当金の増減額 (は減少)	2,830	5,321
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	7,120	36,760
受取利息及び受取配当金	8,701	7,777
支払利息	62,391	53,438
固定資産売却損益 (は益)	3,373	2,916
固定資産除却損	12,769	-
投資有価証券売却損益 (は益)	-	27,348
売上債権の増減額 (は増加)	66,307	-
差入保証金の増減額 (は増加)	10,782	20,448
たな卸資産の増減額 (は増加)	187,066	153,032
仕入債務の増減額 (は減少)	83,902	43,221
その他の流動資産の増減額 (は増加)	28,928	48,419
その他の流動負債の増減額 (は減少)	100,223	41,227
その他の固定負債の増減額 (は減少)	36,354	18,277
未払消費税等の増減額 (は減少)	11,889	8,892
その他	25,647	1,232
小計	476,664	438,540
利息及び配当金の受取額	8,730	7,813
利息の支払額	58,981	59,871
法人税等の支払額	70,836	22,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	355,576	363,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	93,601	212,803
定期預金の払戻による収入	84,000	204,000
有形固定資産の取得による支出	293,253	45,751
有形固定資産の売却による収入	5,413	3,203
投資有価証券の売却による収入	-	43,257
その他	17,542	783
投資活動によるキャッシュ・フロー	314,984	7,310

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	32,000	90,000
長期借入れによる収入	600,000	900,000
長期借入金の返済による支出	929,476	1,170,820
配当金の支払額	41,138	-
その他	399	523
財務活動によるキャッシュ・フロー	339,013	181,343
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	298,420	175,037
現金及び現金同等物の期首残高	1,293,752	995,331
現金及び現金同等物の期末残高	995,331	1,170,369

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p> 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 </p>	<p> 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 </p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p> デリバティブ 時価法 </p>	<p> デリバティブ 同左 </p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p> 楽器(ピアノ、電子オルガンを除く) 及びAVソフト ・売価還元法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法) その他の商品 ・個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産に ついては、従来、楽器(ピアノ、電子オルガ ンを除く)及びAVソフトは売価還元法に よる原価法、その他の商品は個別法による 原価法によっておりましたが、当事業年度 より「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年7月5日 公表分)が適用されたことに伴い、楽器 (ピアノ、電子オルガンを除く)及びAV ソフトは売価還元法による原価法(貸借対 照表価額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法)、その他の商品は個別 法による原価法(貸借対照表価額につい ては収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法)により算定しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び 税引前当期純損失への影響は軽微でありま す。 </p>	<p> 楽器(ピアノ、電子オルガンを除く) 及びAVソフト 同左 その他の商品 同左 </p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法</p> <p>主な耐用年数</p> <p>建物及び構築物 5～39年</p> <p>工具、器具及び備品 5～8年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>定額法</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 内部規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>また、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「商品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」として掲記しております。</p>	
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は、当事業年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は1千円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動負債の増減額」は、当事業年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「その他の流動負債の増減額」は29,950千円であります。</p> <p>3. 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、当事業年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の売却による収入」は8千円であります。</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」は、当事業年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「固定資産除却損」は1,019千円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「売上債権の増減額」は、当事業年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「売上債権の増減額」は2,397千円であります。</p> <p>3. 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、当事業年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の売却による収入」は8千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																								
1.	<p>担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0"> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">140,207</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">645,046</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">748,306</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">38,479</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">140,183</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,712,222</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">632,000</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">988,274</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,160,040</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,780,314</td></tr> </table>	預金	140,207	建物	645,046	土地	748,306	投資有価証券	38,479	差入保証金	140,183	計	1,712,222	短期借入金	632,000	1年内返済予定の長期借入金	988,274	長期借入金	1,160,040	計	2,780,314	<p>担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0"> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">140,207</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">602,658</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">748,306</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">39,295</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">111,380</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,641,846</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">722,000</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">724,952</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,165,142</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,612,094</td></tr> </table>	預金	140,207	建物	602,658	土地	748,306	投資有価証券	39,295	差入保証金	111,380	計	1,641,846	短期借入金	722,000	1年内返済予定の長期借入金	724,952	長期借入金	1,165,142	計	2,612,094
預金	140,207																																									
建物	645,046																																									
土地	748,306																																									
投資有価証券	38,479																																									
差入保証金	140,183																																									
計	1,712,222																																									
短期借入金	632,000																																									
1年内返済予定の長期借入金	988,274																																									
長期借入金	1,160,040																																									
計	2,780,314																																									
預金	140,207																																									
建物	602,658																																									
土地	748,306																																									
投資有価証券	39,295																																									
差入保証金	111,380																																									
計	1,641,846																																									
短期借入金	722,000																																									
1年内返済予定の長期借入金	724,952																																									
長期借入金	1,165,142																																									
計	2,612,094																																									
2.	<p>有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳額は、建物55,363千円、構築物1,046千円の合計56,409千円であります。</p>	同左																																								

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																		
1.	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 (千円) 工具、器具及び備品 3,373 計 3,373	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 (千円) 工具、器具及び備品 2,916 計 2,916																																																		
2.	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (千円) 建物 7,133 ソフトウエア 4,456 工具、器具及び備品 1,180 計 12,769	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (千円) 工具、器具及び備品 767 建物 247 構築物 3 計 1,019																																																		
3.	減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府</td> <td>店舗</td> <td>建物 工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>京都府</td> <td>店舗</td> <td>建物 工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>滋賀県</td> <td>店舗</td> <td>建物 工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>教室</td> <td>建物 工具、器具及び備品 長期前払費用</td> </tr> <tr> <td>熊本県</td> <td>教室</td> <td>建物 工具、器具及び備品 長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗、教室を単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いとした店舗、教室について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(55,940千円)として特別損失に計上しております。その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>49,774</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5,418</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>748</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>55,940</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算出しております。</p>	場所	用途	種類	大阪府	店舗	建物 工具、器具及び備品	京都府	店舗	建物 工具、器具及び備品	滋賀県	店舗	建物 工具、器具及び備品	東京都	教室	建物 工具、器具及び備品 長期前払費用	熊本県	教室	建物 工具、器具及び備品 長期前払費用	内訳	金額 (千円)	建物	49,774	工具、器具及び備品	5,418	長期前払費用	748	計	55,940	減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都府</td> <td>店舗</td> <td>建物 工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>滋賀県</td> <td>店舗</td> <td>建物 工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>教室</td> <td>工具、器具及び備品 長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗、教室を単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いとした店舗、教室について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,765千円)として特別損失に計上しております。その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,997</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>599</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,765</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算出しております。</p>	場所	用途	種類	京都府	店舗	建物 工具、器具及び備品	滋賀県	店舗	建物 工具、器具及び備品	千葉県	教室	工具、器具及び備品 長期前払費用	内訳	金額 (千円)	建物	4,997	工具、器具及び備品	599	長期前払費用	169	計	5,765
場所	用途	種類																																																		
大阪府	店舗	建物 工具、器具及び備品																																																		
京都府	店舗	建物 工具、器具及び備品																																																		
滋賀県	店舗	建物 工具、器具及び備品																																																		
東京都	教室	建物 工具、器具及び備品 長期前払費用																																																		
熊本県	教室	建物 工具、器具及び備品 長期前払費用																																																		
内訳	金額 (千円)																																																			
建物	49,774																																																			
工具、器具及び備品	5,418																																																			
長期前払費用	748																																																			
計	55,940																																																			
場所	用途	種類																																																		
京都府	店舗	建物 工具、器具及び備品																																																		
滋賀県	店舗	建物 工具、器具及び備品																																																		
千葉県	教室	工具、器具及び備品 長期前払費用																																																		
内訳	金額 (千円)																																																			
建物	4,997																																																			
工具、器具及び備品	599																																																			
長期前払費用	169																																																			
計	5,765																																																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,272	-	-	8,272
合計	8,272	-	-	8,272
自己株式				
普通株式(注)	24	3	-	28
合計	24	3	-	28

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,238	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
当期に属する配当はありませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,272	-	-	8,272
合計	8,272	-	-	8,272
自己株式				
普通株式(注)	28	2	-	30
合計	28	2	-	30

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	24,725	利益剰余金	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金	現金及び預金
1,214,538	1,418,379
担保提供又は預入期間3ヶ月超の定期預金	担保提供又は預入期間3ヶ月超の定期預金
219,207	248,010
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
995,331	1,170,369

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産・・・工具、器具及び備品(店舗、教室設備)であります。 (イ)無形固定資産・・・ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>68,163</td> <td>45,862</td> <td>7,171</td> <td>15,129</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,695</td> <td>5,360</td> <td>-</td> <td>6,335</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,859</td> <td>51,223</td> <td>7,171</td> <td>21,464</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 (千円)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>14,683</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,138</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,822</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>1,195</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 (千円)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,413</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>9,135</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,589</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>571</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	68,163	45,862	7,171	15,129	ソフトウェア	11,695	5,360	-	6,335	合計	79,859	51,223	7,171	21,464	未経過リース料期末残高相当額		1年内	14,683	1年超	7,138	合計	21,822	リース資産減損勘定の残高	1,195	支払リース料	27,413	リース資産減損勘定の取崩額	9,135	減価償却費相当額	17,589	支払利息相当額	571	減損損失	-	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産・・・工具、器具及び備品(店舗、教室設備)であります。 (イ)無形固定資産・・・ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>32,020</td> <td>28,232</td> <td>-</td> <td>3,788</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,695</td> <td>8,284</td> <td>-</td> <td>3,411</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,716</td> <td>36,516</td> <td>-</td> <td>7,199</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 (千円)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>6,257</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>881</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,138</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>-</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 (千円)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,928</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1,195</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,311</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	32,020	28,232	-	3,788	ソフトウェア	11,695	8,284	-	3,411	合計	43,716	36,516	-	7,199	未経過リース料期末残高相当額		1年内	6,257	1年超	881	合計	7,138	リース資産減損勘定の残高	-	支払リース料	14,928	リース資産減損勘定の取崩額	1,195	減価償却費相当額	14,311	支払利息相当額	244	減損損失	-
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
工具、器具及び備品	68,163	45,862	7,171	15,129																																																																													
ソフトウェア	11,695	5,360	-	6,335																																																																													
合計	79,859	51,223	7,171	21,464																																																																													
未経過リース料期末残高相当額																																																																																	
1年内	14,683																																																																																
1年超	7,138																																																																																
合計	21,822																																																																																
リース資産減損勘定の残高	1,195																																																																																
支払リース料	27,413																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	9,135																																																																																
減価償却費相当額	17,589																																																																																
支払利息相当額	571																																																																																
減損損失	-																																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
工具、器具及び備品	32,020	28,232	-	3,788																																																																													
ソフトウェア	11,695	8,284	-	3,411																																																																													
合計	43,716	36,516	-	7,199																																																																													
未経過リース料期末残高相当額																																																																																	
1年内	6,257																																																																																
1年超	881																																																																																
合計	7,138																																																																																
リース資産減損勘定の残高	-																																																																																
支払リース料	14,928																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	1,195																																																																																
減価償却費相当額	14,311																																																																																
支払利息相当額	244																																																																																
減損損失	-																																																																																

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的、長期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の長期保有目的株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に長期運転資金、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

デリバティブ取引は、単独でのデリバティブ取引を利用しておりませんが、長期預金としてマルチコーラブル預金を保有しており、当該預金はその特性上、期日到来前に当社に帰すべき理由により解約した場合、元本が毀損するリスクがあります。なお、当社では、上記の元本毀損リスクは低いものと判断しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、販売管理規程に従い、各営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、重要な取引については稟議規程に基づき決裁を受けております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,418,379	1,418,379	-
(2) 売掛金	207,709	207,709	-
(3) 未収入金	90,185	90,185	-
(4) 預け金	281,362	281,362	-
(5) 投資有価証券	327,972	327,972	-
(6) 差入保証金	155,730	146,415	9,314
(7) 長期預金	100,000	95,720	4,279
資産計	2,581,337	2,567,743	13,594
(1) 買掛金	530,452	530,452	-
(2) 短期借入金	722,000	722,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	775,352	789,616	14,264
(4) 未払金	85,340	85,340	-
(5) 長期借入金	1,202,142	1,177,634	24,507
負債計	3,315,287	3,305,044	10,242

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金及び預金(2) 売掛金(3) 未収入金(4) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

上場株式は取引所の価格によっております。

- (6) 差入保証金

償還時期を予測することができる差入保証金については、信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

- (7) 長期預金

取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

- (1) 買掛金(2)短期借入金(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 1年内返済予定の長期借入金(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(1)	4,100
差入保証金(2)	683,020

(1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(2) 差入保証金のうち、償還時期を予測できないものについては、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,418,379	-	-	-
売掛金	207,709	-	-	-
未収入金	90,185	-	-	-
預け金	281,362	-	-	-
差入保証金	-	146,580	9,150	-
長期預金	-	-	100,000	-
合計	1,997,635	146,580	109,150	-

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

(前事業年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当事業年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	165,286	260,985	95,699
小計	165,286	260,985	95,699
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	91,544	88,752	2,791
その他	-	-	-
小計	91,544	88,752	2,791
合計	256,830	349,737	92,907

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,216千円減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当社基準の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
8	1	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当事業年度 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	4,100

当事業年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	326,371	225,981	100,389
小計	326,371	225,981	100,389
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,600	1,798	198
小計	1,600	1,798	198
合計	327,972	227,780	100,191

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 4,100千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	56,398	27,348	-

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として昭和40年9月から従業員退職金の一部(50%)について適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	307,857	291,238
(2) 年金資産(千円)	163,579	152,282
(3) 退職給付引当金(1)+(2)(千円)	144,277	138,956

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用 勤務費用(千円)	21,877	32,011

(注) 当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 繰延税金資産 (千円)	(1) 繰延税金資産 (千円)
役員退職慰労引当金 90,468	役員退職慰労引当金 75,581
退職給付引当金損金算入限度超過額 58,432	退職給付引当金損金算入限度超過額 56,277
貸倒引当金損金算入限度超過額 16,248	貸倒引当金損金算入限度超過額 15,103
賃貸借契約解約損 12,337	賃貸借契約解約損 7,857
賞与引当金損金算入限度超過額 23,490	賞与引当金損金算入限度超過額 21,870
減価償却超過額 102,310	減価償却超過額 78,945
たな卸資産評価損 46,785	たな卸資産評価損 31,838
前受収益 29,446	前受収益 14,723
繰越欠損金 10,931	繰越欠損金 25,293
その他 12,986	その他 11,952
繰延税金資産小計 403,438	繰延税金資産小計 339,443
評価性引当額 4,532	評価性引当額 11,382
繰延税金資産合計 398,905	繰延税金資産合計 328,061
(2) 繰延税金負債	(2) 繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 13,341	固定資産圧縮積立金 12,580
その他有価証券評価差額金 37,627	その他有価証券評価差額金 40,577
繰延税金負債合計 50,968	繰延税金負債合計 53,158
繰延税金資産の純額 347,936	繰延税金資産の純額 274,902
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
当事業年度は、税引前当期純損失となりましたので、記載を省略しております。	法定実効税率 40.5%
	(調整)
	住民税均等割等 25.1%
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%
	評価性引当額 4.6%
	その他 1.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 72.1%

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当事業年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1株当たり純資産額 277.74円	1株当たり純資産額 283.36円
1株当たり当期純損失金額（ ） 14.88円	1株当たり当期純利益金額 5.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益（純損失）金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当事業年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
当期純利益（純損失）（千円）	122,664	41,591
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（純損失）（千円）	122,664	41,591
期中平均株式数（株）	8,246,280	8,243,027

（重要な後発事象）

前事業年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当事業年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		名柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)京都銀行	220,900	190,194
		(株)滋賀銀行	153,000	90,270
		(株)みずほフィナンシャルグループ	93,070	17,217
		(株)平和堂	11,036	13,243
		ソニー(株)	2,672	9,565
		わかさ大飯マリンワールド(株)	80	4,000
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	6,210	3,042
		(株)ジャックス	12,000	2,376
		みずほインベスターズ証券(株)	16,334	1,600
		その他(5銘柄)	1,514	560
		計	516,816	332,072

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	3,258,871	12,036	9,866 (4,997)	3,261,041	2,302,540	134,069	958,500
構築物	61,894	-	128	61,766	56,388	871	5,377
工具、器具及び備品	713,766	20,946	30,604 (599)	704,108	630,979	42,740	73,129
土地	777,494	-	-	777,494	-	-	777,494
有形固定資産計	4,812,026	32,983	40,599 (5,596)	4,804,410	2,989,908	177,681	1,814,502
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	26,925	13,340	5,291	13,585
電話加入権	-	-	-	17,969	-	-	17,969
無形固定資産計	-	-	-	44,895	13,340	5,291	31,554
長期前払費用	33,316	14,325	5,789 (169)	41,852	22,373	4,512	19,479
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 建物の「当期増加額」は店舗、音楽教室及びカルチャー教室等の新設に伴う増加によるものであります。
2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	632,000	722,000	1.53	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,088,274	775,352	1.68	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,160,040	1,202,142	1.59	平成23年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,880,314	2,699,494	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	611,884	259,908	239,992	90,358

3. 1年以内に返済予定の長期借入金の前期末残高及び当期末残高には、シンジケートローンがそれぞれ575,000千円、250,000千円が含まれております。

4. 長期借入金の前期末残高及び当期末残高には、シンジケートローンがそれぞれ500,000千円、250,000千円が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	41,450	1,015	64	1,981	40,420
賞与引当金	58,000	54,000	58,000	-	54,000
役員退職慰労引当金	223,380	15,760	52,520	-	186,620

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額874千円、回収による戻入額1,106千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	18,333
預金	
当座預金	639,390
普通預金	327,452
定期預金	325,010
積立預金	79,000
郵便貯金	28,379
別段預金	813
小計	1,400,045
合計	1,418,379

2) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
第一建設株式会社	5,400
合計	5,400

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年8月	5,400
合計	5,400

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社近鉄百貨店	36,125
京都市	22,802
いけだ市民文化振興財団	7,368
東寺保育園	3,285
京都府	2,787
その他	135,339
合計	207,709

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
210,711	5,674,824	5,677,827	207,709	96.5	13.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
AVソフト	415,452
楽器	616,998
その他	6,752
合計	1,039,202

5) 差入保証金

区分	金額(千円)
店舗・事務所・教室	828,424
取引保証金	9,215
その他	1,111
合計	838,750

負債の部

1) 支払手形

(イ) 支払先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社大阪村上楽器	25,000
株式会社プリマ楽器	7,582
パール株式会社	5,264
合資会社丸一商店	5,211
株式会社タツノヤ商会	2,685
その他	4,301
合計	50,046

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	21,642
5月	14,751
6月	13,652
合計	50,046

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
ヤマハ株式会社	160,338
エイバックス・マーケティング株式会社	23,135
株式会社大阪村上楽器	15,750
株式会社ソニー・ミュージックディストリビューション	14,189
ユニバーサルミュージック株式会社	12,026
その他	305,011
合計	530,452

3) 前受金

区分	金額(千円)
教室月謝	315,694
催事チケット等	30,418
予約商品代金	22,133
その他	560
合計	368,806

4) 短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社京都銀行	408,000
株式会社滋賀銀行	208,000
株式会社みずほ銀行	106,000
合計	722,000

5) 長期借入金

借入先	金額(千円)
シンジケートローン	500,000 (250,000)
株式会社みずほ銀行	603,676 (180,372)
株式会社京都銀行	425,452 (145,516)
株式会社滋賀銀行	323,966 (112,064)
中央三井信託銀行株式会社	87,400 (50,400)
日本生命保険相互会社	37,000 (37,000)
合計	1,977,494 (775,352)

(注) 1. ()内は内数で、1年以内に返済すべきものであり、貸借対照表上では流動負債の「1年内返済予定の長期借入金」に計上しております。

2. シンジケートローンは株式会社みずほ銀行を主幹事とする他2行(株式会社京都銀行、株式会社滋賀銀行)による協調融資であります。

3. シンジケートローンの金額の内訳[()内は内数で「1年内返済予定の長期借入金」]は、株式会社みずほ銀行250,000千円(125,000千円)、株式会社滋賀銀行150,000千円(75,000千円)、株式会社京都銀行100,000千円(50,000千円)であります。

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	2,478,692	2,408,409	2,488,387	2,383,147
税引前四半期純利益金額 (純損失) (千円)	62,890	5,300	55,361	36,188
四半期純利益金額 (純損失) (千円)	27,710	12,846	23,230	3,497
1株当たり四半期純利益 金額(純損失) (円)	3.36	1.56	2.82	0.42

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL 当社のホームページ http://www.jeugia.co.jp/ir/report/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第58期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月29日近畿財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月29日近畿財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第59期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月11日近畿財務局長に提出。
（第59期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月12日近畿財務局長に提出。
（第59期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月10日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社 J E U G I A

取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 秋山 直樹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加地 敬 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社J E U G I Aの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社J E U G I Aの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社J E U G I Aの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社J E U G I Aが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社 J E U G I A

取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 秋山 直樹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加地 敬 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社J E U G I Aの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社J E U G I Aの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社J E U G I Aの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社J E U G I Aが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。